

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 林吉
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部人事総務グループ長 (氏名) 久保田 敬之

TEL 048-650-6051
平成25年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,789	△4.4	135	△44.3	139	△34.0	76	5.4
24年3月期	5,010	4.2	243	50.5	211	80.1	72	233.1

(注) 包括利益 25年3月期 141百万円 (91.9%) 24年3月期 73百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16.88	—	2.6	1.8	2.8
24年3月期	16.01	—	2.6	2.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,517	2,965	39.5	652.12
24年3月期	7,758	2,861	36.9	628.95

(参考) 自己資本 25年3月期 2,965百万円 24年3月期 2,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	323	△550	△180	672
24年3月期	766	△526	△305	1,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	36	50.0	1.3
25年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	36	47.4	1.2
26年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		33.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	8.0	88	△0.4	64	△0.6	36	△11.0	7.92
通期	5,300	10.7	250	84.5	195	39.8	110	43.3	24.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,618,520 株	24年3月期	4,618,520 株
25年3月期	70,584 株	24年3月期	69,600 株
25年3月期	4,548,283 株	24年3月期	4,549,461 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,634	△5.3	91	△63.4	115	△49.4	53	△49.0
24年3月期	4,892	3.7	250	93.7	228	175.9	105	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.79	—
24年3月期	23.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
25年3月期	7,392		2,915		39.4	641.05		
24年3月期	7,677		2,865		37.3	629.85		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,915百万円 24年3月期 2,865百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,490	6.1	70	11.1	56	26.8	30	32.4	6.60
通期	5,000	7.9	220	140.1	180	55.4	100	86.5	21.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想値に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(表示方法の変更)	34
6. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、特に欧州経済の停滞による輸出の減少などの要因により先行き不透明な状況が続きましたが、12月の政権交代後には、財政・金融政策や為替の円安、株高によるマインドの改善など、景気回復の期待感が高まりました。

このような状況のもと、当社グループは、事業領域として照明・医療・機能製品の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自製品の開発・販売拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は47億8千9百万円（前期比4.4%減）となりました。利益面につきましては、比較的高収益製品の受注減により連結営業利益は1億3千5百万円（前期比44.3%減）、連結経常利益は1億3千9百万円（前期比34.0%減）と減益となりましたが、連結当期純利益は7千6百万円（前期比5.4%増）と増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

自動車関連製品を中心とする照明製品においては、開発製品の量産立上げの遅れがあったものの、自動車の米国市場向け販売が堅調であったことや、中国市場向けの販売が想定より早期に回復したことにより、当社独自の開発製品である「ASA COLOR LED」の受注が好調に推移しました。

機能製品においては、当期前半の円高による販売価格の下落が影響したものの、自動車向けの受注回復により売上高が増加しました。

一方、スポーツ用製品においては、顧客の大幅な在庫調整により売上高が大きく減少しました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は37億9千4百万円（前期比0.5%減）となりました。また、連結セグメント利益は2億9千5百万円（前期比12.1%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

医療用製品においては、独自の開発製品の受注が堅調であったものの、既存の主力製品において大幅な在庫調整の影響を受けました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は9億9千5百万円（前期比16.9%減）となりました。また、連結セグメント利益は8千4百万円（前期比59.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しは、政府の財政・金融政策や景気回復策の広がり、為替の円安による輸出増や株高によるマインドの改善、また消費税増税前の駆け込み需要が予測されるなど、回復基調が維持されるものと予想されます。

このような中、当社グループとしては、既存の製品の売上高を維持しながら、主にスポーツ用ゴム製品、機能製品及び医療用製品についての新製品・開発製品の売上増加を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高53億円（前期比10.7%増）、連結営業利益2億5千万円（前期比84.5%増）、連結経常利益1億9千5百万円（前期比39.8%増）、連結当期純利益1億1千万円（前期比43.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億4千1百万円減少し、75億1千7百万円となりました。この主な減少要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて3億4千6百万円減少し、45億5千1百万円となりました。その主な減少要因は借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて1億4百万円増加し、29億6千5百万円となりました。その主な増加要因は保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4億円減少の6億7千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億2千3百万円の収入(前期は7億6千6百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期利益1億1千6百万円(前期は1億9千6百万円の利益)、売上債権の減少1億3千4百万円(前期は5百万円の減少)および法人税等の支払額1億9千3百万円(前期は3千1百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億5千万円の支出(前期は5億2千6百万円の支出)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入23億6千9百万円(前期は18億9千7百万円の収入)があったものの、定期預金の預入による支出24億9千万円(前期は22億6千5百万円の支出)、有形固定資産の取得による支出4億2千2百万円(前期は1億6千4百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億8千万円の支出(前期は3億5百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金による収入10億円(前期は9億円の収入)があったものの、長期借入金の返済による支出11億2百万円(前期は9億2百万円の支出)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	36.6	36.9	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	17.5	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	3.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	23.5	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、平成25年3月31日現在の株主に対し、1株につき5円を実施いたします。次期の配当につきましては、平成26年3月期の業績予想を鑑み、中間配当3円及び期末配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは事業等のリスクとして、以下の点を想定しております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取組んでまいります。

⑧ 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備し、その対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

上記のような事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

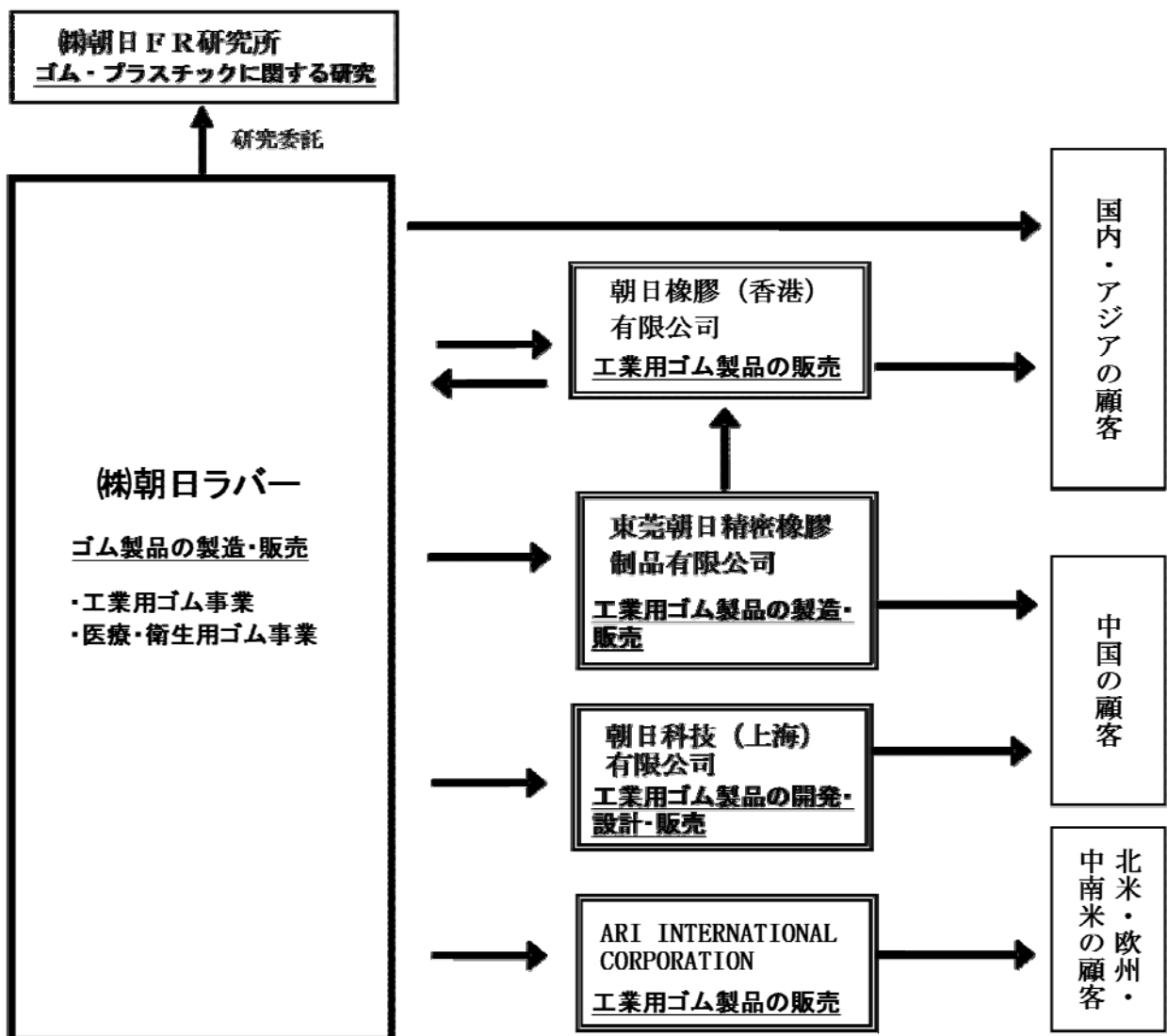
2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社(株朝日F R研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供することを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念に基づき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバークラスとしての総合力をいかに発揮してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上総利益率30%以上、自己資本比率40%以上を主な経営指標とし、全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成24年3月期を初年度とし、「“新しい価値”を提供する真の中堅企業へ」をビジョンとする三か年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画は3年後以降のさらなる成長のために事業・企業体質・人財のバランスの取れた成長を目指します。重点事業として、LED関連、医療関連、複合化製品の3分野を重点事業と位置付け、新製品・開発製品の拡大と成長する海外市場での収益拡大も図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、政府の財政・金融政策や景気回復策の広がり、為替の円安による輸出増や株高によるマインドの改善、また消費税増税前の駆け込み需要が予測されるなど、回復基調が維持されるものと予想されます。

このような中、当社グループとしては、成長のための経営基盤の整備と確立を経営方針として掲げています。

事業基盤の強化として、顧客、ものづくり、研究開発、品質、人事の5つの基盤ごとに対策を打ち出し、着実に進めてまいります。

特に人材の育成については、営業、技術、生産、管理の各機能ごとの本部長制を導入し、本部長に権限を大幅に委譲してスピーディな意思決定と次期の経営者育成を図ります。また、医療製品事業については、事業部として各機能を統合し、さらなる品質改善と次期の設備投資に向けた基盤整備を進めます。さらに、新規製品を生み出していく組織として、新規事業開発部を設け、特にマイクロTAS (Total Analysis System) 事業を中心に、技術開発の深掘りと速やかな市場供給に向けて取り組みます。

今期で最終年度に入る中期経営計画では、環境、省エネルギー、安全・安心、快適、健康をキーワードに、次期の成長の核となる事業・製品を育てることを主眼とし、重点戦略製品の販売拡大と育成戦略製品の早期立上げに全力で取り組んでまいりました。次期の中期経営計画の策定に向けて検証を行い、継続して行うことと軌道修正することを整理し、新しい成長のための基盤づくりを行ってまいります。

当社グループが、お客様や市場から存続を期待され「なくては本当に困る」という企業であり続けるために、独自の製品、数段上の製品・サービスを提供していくことを命題とし、目標達成に全力で取り組んでまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,208	1,982,546
受取手形及び売掛金	※5 1,169,530	※5 1,042,430
商品及び製品	139,753	157,648
仕掛品	169,505	175,373
原材料及び貯蔵品	74,037	88,269
繰延税金資産	36,187	30,293
その他	60,598	107,016
貸倒引当金	△1,283	△1,077
流動資産合計	3,907,537	3,582,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,259,027	※2 1,178,070
機械装置及び運搬具（純額）	※3 864,564	※3 1,012,793
土地	※2, ※3 900,782	※2, ※3 887,802
リース資産（純額）	15,984	16,023
その他（純額）	※3 109,544	※3 99,997
有形固定資産合計	※1 3,149,903	※1 3,194,687
無形固定資産	5,537	5,180
投資その他の資産		
投資有価証券	183,931	216,977
繰延税金資産	135,330	141,477
その他	368,213	373,252
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	684,052	728,285
固定資産合計	3,839,492	3,928,153
繰延資産		
開業費	11,904	6,753
繰延資産合計	11,904	6,753
資産合計	7,758,935	7,517,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 841,355	※5 760,589
短期借入金	※2 33,332	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,039,014	※2 1,068,949
リース債務	7,146	6,530
未払法人税等	133,111	6,724
その他	※5 384,483	※5 337,445
流動負債合計	2,438,442	2,180,238
固定負債		
長期借入金	※2 1,843,223	※2 1,710,913
リース債務	13,758	12,012
退職給付引当金	404,744	439,414
役員退職慰労引当金	197,722	209,041
固定負債合計	2,459,448	2,371,380
負債合計	4,897,890	4,551,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,958,003	1,998,377
自己株式	△45,335	△45,609
株主資本合計	2,887,507	2,927,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,681	56,087
為替換算調整勘定	△49,144	△17,905
その他の包括利益累計額合計	△26,462	38,181
純資産合計	2,861,044	2,965,789
負債純資産合計	7,758,935	7,517,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,010,719	4,789,872
売上原価	※4 3,647,782	※4 3,514,759
売上総利益	1,362,936	1,275,112
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,119,658	※1, ※2 1,139,632
営業利益	243,278	135,480
営業外収益		
受取利息	2,163	1,159
受取配当金	4,367	4,056
為替差益	—	17,506
補助金収入	8,446	8,426
受取手数料	3,671	4,176
雑収入	14,059	5,903
営業外収益合計	32,708	41,229
営業外費用		
支払利息	34,471	27,418
開業費償却	5,393	6,125
雑支出	24,620	3,655
営業外費用合計	64,485	37,199
経常利益	211,502	139,510
特別利益		
受取保険金	90,849	—
その他	26	257
特別利益合計	90,875	257
特別損失		
固定資産除却損	※3 59,119	※3 3,007
減損損失	—	※5 12,979
災害による損失	33,084	—
投資有価証券評価損	13,012	7,428
その他	313	122
特別損失合計	105,529	23,538
税金等調整前当期純利益	196,847	116,229
法人税、住民税及び事業税	130,362	47,693
法人税等調整額	△6,369	△8,227
法人税等合計	123,993	39,466
少数株主損益調整前当期純利益	72,854	76,763
当期純利益	72,854	76,763

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,854	76,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,731	33,405
為替換算調整勘定	△7,898	31,238
その他の包括利益合計	※ 832	※ 64,644
包括利益	73,687	141,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,687	141,407
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
当期首残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
当期首残高	1,912,446	1,958,003
当期変動額		
剰余金の配当	△27,298	△36,389
当期純利益	72,854	76,763
当期変動額合計	45,556	40,373
当期末残高	1,958,003	1,998,377
自己株式		
当期首残高	△45,064	△45,335
当期変動額		
自己株式の取得	△344	△273
自己株式の処分	73	—
当期変動額合計	△271	△273
当期末残高	△45,335	△45,609
株主資本合計		
当期首残高	2,842,222	2,887,507
当期変動額		
剰余金の配当	△27,298	△36,389
当期純利益	72,854	76,763
自己株式の取得	△344	△273
自己株式の処分	73	—
当期変動額合計	45,284	40,100
当期末残高	2,887,507	2,927,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,950	22,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,731	33,405
当期変動額合計	8,731	33,405
当期末残高	22,681	56,087
為替換算調整勘定		
当期首残高	△41,246	△49,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,898	31,238
当期変動額合計	△7,898	31,238
当期末残高	△49,144	△17,905
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,295	△26,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	64,644
当期変動額合計	832	64,644
当期末残高	△26,462	38,181
純資産合計		
当期首残高	2,814,926	2,861,044
当期変動額		
剰余金の配当	△27,298	△36,389
当期純利益	72,854	76,763
自己株式の取得	△344	△273
自己株式の処分	73	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	64,644
当期変動額合計	46,117	104,745
当期末残高	2,861,044	2,965,789

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,847	116,229
減価償却費	363,352	371,098
減損損失	—	12,979
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,988	△221
退職給付引当金の増減額（△は減少）	38,560	34,576
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,685	11,319
受取利息及び受取配当金	△6,531	△5,215
支払利息	34,471	27,418
為替差損益（△は益）	△1,201	△3,282
有形固定資産売却損益（△は益）	268	△134
有形固定資産除却損	59,119	3,007
受取保険金	△90,849	—
災害損失	33,084	—
投資有価証券評価損	13,012	7,428
売上債権の増減額（△は増加）	5,462	134,972
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,528	△30,693
仕入債務の増減額（△は減少）	23,503	△91,588
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,262	△23,476
その他	64,979	△25,282
小計	777,566	539,133
利息及び配当金の受取額	7,177	5,203
利息の支払額	△32,676	△27,444
保険金の受取額	90,849	—
災害損失の支払額	△76,666	—
法人税等の還付額	31,389	—
法人税等の支払額	△31,047	△193,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,592	323,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,265,258	△2,490,105
定期預金の払戻による収入	1,897,001	2,369,197
有形固定資産の取得による支出	△164,199	△422,808
投資有価証券の取得による支出	△4,533	△3,668
その他	10,095	△3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,894	△550,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△266,668	△33,332
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△902,143	△1,102,539
自己株式の取得による支出	△271	△273
配当金の支払額	△27,038	△36,612
その他	△9,137	△7,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,259	△180,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,644	6,634
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69,205	△400,844
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,526	1,073,321
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,073,321	* 672,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

㈱朝日FR研究所

朝日橡膠(香港)有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技(上海)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法

・ 開業費

開業後3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた5,355千円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた20,138千円は、「雑支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に含めていた「開業費償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた9,875千円は、「開業費償却」5,393千円、「雑支出」4,481千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた8,157千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,308,680千円	4,647,461千円

※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,111,597千円	1,047,362千円
土地	873,112	873,112
計	1,984,710	1,920,475

(被担保債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	33,332千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	223,194	341,616
長期借入金	1,114,831	1,236,535
計	1,371,357	1,578,151

※3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	436千円	436千円
有形固定資産のその他	310	310
土地	19,300	19,300
計	20,046	20,046

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,000,000	1,000,000

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,768千円	16,306千円
支払手形(設備関係支払手形を含む)	162,453	175,953

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	142,200千円	141,600千円
給与手当	325,805	340,657
退職給付費用	18,724	25,873

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	83,265千円	103,299千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,013千円	—千円
機械装置及び運搬具	52,521	2,944
その他	584	62
計	59,119	3,007

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,398千円	8,738千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県西白河郡泉崎村	遊休資産	土地
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,979千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,511千円	34,006千円
組替調整額	12,337	7,428
税効果調整前	7,826	41,434
税効果額	904	△8,029
その他有価証券評価差額金	8,731	33,405
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,898	31,238
その他の包括利益合計	832	64,644

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式	68	1	0	69
合計	68	1	0	69

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,649	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	13,648	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,744	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式	69	1	—	70
合計	69	1	—	70

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,744	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	13,644	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,739	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,259,208千円	1,982,546千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,185,887	△1,310,069
現金及び現金同等物	1,073,321	672,476

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの本部で行っており、製品の種類別に各本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,812,442	1,198,276	5,010,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,812,442	1,198,276	5,010,719
セグメント利益	263,502	206,723	470,225
セグメント資産	3,779,103	1,249,516	5,028,619
その他の項目			
減価償却費	240,649	114,252	354,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,240	46,439	245,680

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,794,415	995,457	4,789,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,794,415	995,457	4,789,872
セグメント利益	295,509	84,282	379,792
セグメント資産	3,645,379	1,315,350	4,960,729
その他の項目			
減価償却費	242,097	120,783	362,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,280	203,023	395,303

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	470,225	379,792
全社費用（注）	△226,946	△244,312
連結財務諸表の営業利益	243,278	135,480

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	5,028,619	4,960,729
全社資産（注）	2,730,315	2,556,679
連結財務諸表の資産合計	7,758,935	7,517,409

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	354,901	362,880	8,450	8,217	363,352	371,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,680	395,303	15,419	15,649	261,099	410,953

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	828,785	医療・衛生用ゴム事業
日亜化学工業株式会社	804,999	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
4,125,623	520,793	142,006	580	869	4,789,872

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	783,140	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	568,250	医療・衛生用ゴム事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	12,979	12,979

（注）全社・消去の金額はすべて全社資産に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	628.95円	1株当たり純資産額	652.12円
1株当たり当期純利益	16.01円	1株当たり当期純利益	16.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	72,854	76,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,854	76,763
期中平均株式数(千株)	4,549	4,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,019	1,763,711
受取手形	197,346	198,365
売掛金	973,690	838,506
商品及び製品	124,345	127,317
仕掛品	160,654	162,052
原材料及び貯蔵品	60,712	69,632
前払費用	25,077	21,061
繰延税金資産	33,834	26,168
その他	76,654	96,467
貸倒引当金	△1,226	△1,026
流動資産合計	3,626,108	3,302,257
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,116,930	1,052,889
構築物（純額）	95,854	82,148
機械及び装置（純額）	794,880	891,706
車両運搬具（純額）	7,085	6,290
工具、器具及び備品（純額）	93,640	84,938
土地	900,782	887,802
リース資産（純額）	15,984	16,023
その他（純額）	—	94
有形固定資産合計	3,025,157	3,021,893
無形固定資産		
ソフトウェア	1,110	621
その他	3,788	3,694
無形固定資産合計	4,898	4,315
投資その他の資産		
投資有価証券	183,816	216,851
関係会社株式	272,181	272,181
関係会社長期貸付金	72,693	72,372
長期前払費用	4,617	1,780
繰延税金資産	129,478	135,195
長期預金	130,000	130,000
保険積立金	222,606	231,506
その他	8,948	7,637
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	1,020,920	1,064,102
固定資産合計	4,050,976	4,090,312
資産合計	7,677,084	7,392,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	610,618	553,922
買掛金	208,066	182,053
短期借入金	33,332	—
1年内返済予定の長期借入金	1,034,044	1,068,949
リース債務	4,534	5,394
未払金	125,238	86,051
未払費用	115,517	103,671
未払法人税等	124,968	6,519
預り金	8,221	8,546
設備関係支払手形	101,780	107,239
その他	580	0
流動負債合計	2,366,902	2,122,347
固定負債		
長期借入金	1,843,223	1,710,913
退職給付引当金	396,741	429,256
役員退職慰労引当金	192,616	202,890
リース債務	12,479	11,719
固定負債合計	2,445,060	2,354,779
負債合計	4,811,962	4,477,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,575	4,568
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,067,144	1,089,392
利益剰余金合計	1,912,919	1,930,160
自己株式	△45,335	△45,609
株主資本合計	2,842,423	2,859,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,698	56,051
評価・換算差額等合計	22,698	56,051
純資産合計	2,865,122	2,915,443
負債純資産合計	7,677,084	7,392,570

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,892,227	4,634,228
売上原価		
製品期首たな卸高	119,607	124,345
当期製品製造原価	3,606,288	3,513,209
製品期末たな卸高	124,345	127,317
製品売上原価	3,601,549	3,510,237
売上総利益	1,290,677	1,123,991
販売費及び一般管理費	1,040,541	1,032,362
営業利益	250,136	91,629
営業外収益		
受取利息	2,441	2,647
受取配当金	4,366	4,054
為替差益	—	26,322
補助金収入	8,446	8,426
雑収入	20,285	12,664
営業外収益合計	35,539	54,115
営業外費用		
支払利息	33,444	26,347
雑支出	23,491	3,558
営業外費用合計	56,936	29,906
経常利益	228,739	115,838
特別利益		
受取保険金	90,849	—
その他	26	42
特別利益合計	90,875	42
特別損失		
固定資産除却損	53,527	3,007
投資有価証券評価損	13,012	7,380
減損損失	—	12,979
災害による損失	33,084	—
その他	313	122
特別損失合計	99,937	23,489
税引前当期純利益	219,677	92,390
法人税、住民税及び事業税	120,401	44,833
法人税等調整額	△5,783	△6,072
法人税等合計	114,618	38,760
当期純利益	105,059	53,630

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		593,620	16.4	493,376	14.0
II 労務費		992,371	27.4	980,341	27.9
III 経費	※1	880,312	24.3	856,869	24.4
IV 製品仕入高	※2	1,154,350	31.9	1,184,019	33.7
当期総製造費用		3,620,654	100.0	3,514,607	100.0
期首仕掛品たな卸高		146,288		160,654	
合計		3,766,943		3,675,262	
期末仕掛品たな卸高		160,654		162,052	
当期製品製造原価		3,606,288		3,513,209	

原価計算の方法

当社は、工程別総合原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 256,397千円 減価償却費 317,924千円	※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 232,658千円 減価償却費 319,359千円
※2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。	※2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
資本剰余金合計		
当期首残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36,200	36,200
当期末残高	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	16,166	9,575
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	396	—
特別償却準備金の取崩	△6,987	△5,006
当期変動額合計	△6,591	△5,006
当期末残高	9,575	4,568
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	982,791	1,067,144
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	△396	—
特別償却準備金の取崩	6,987	5,006
剰余金の配当	△27,298	△36,389
当期純利益	105,059	53,630
当期変動額合計	84,353	22,247
当期末残高	1,067,144	1,089,392
利益剰余金合計		
当期首残高	1,835,157	1,912,919
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△27,298	△36,389
当期純利益	105,059	53,630
当期変動額合計	77,761	17,240
当期末残高	1,912,919	1,930,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△45,064	△45,335
当期変動額		
自己株式の取得	△344	△273
自己株式の処分	73	—
当期変動額合計	△271	△273
当期末残高	△45,335	△45,609
株主資本合計		
当期首残高	2,764,933	2,842,423
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△27,298	△36,389
当期純利益	105,059	53,630
自己株式の取得	△344	△273
自己株式の処分	73	—
当期変動額合計	77,490	16,967
当期末残高	2,842,423	2,859,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,959	22,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,739	33,353
当期変動額合計	8,739	33,353
当期末残高	22,698	56,051
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,959	22,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,739	33,353
当期変動額合計	8,739	33,353
当期末残高	22,698	56,051
純資産合計		
当期首残高	2,778,892	2,865,122
当期変動額		
税率変更による特別償却準備金の増加額	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△27,298	△36,389
当期純利益	105,059	53,630
自己株式の取得	△344	△273
自己株式の処分	73	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,739	33,353
当期変動額合計	86,229	50,321
当期末残高	2,865,122	2,915,443

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた3,671千円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた4,253千円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた4,532千円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた20,138千円は、「雑支出」として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（平成25年6月25日付予定）

（新役職名）	（氏名）	（現役職名）
取締役会長	横山 林吉	代表取締役社長
代表取締役社長	伊藤 潤	代表取締役副社長

②その他役員の変動（平成25年6月25日付予定）

（新役職名）	（氏名）	（現役職名）
取締役相談役	伊藤 巖	取締役会長

(2) その他

該当事項はありません。